科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5月 18日現在

機関番号: 34304

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26350775

研究課題名(和文)社会的経済セクターにおける障害者スポーツ分野の事業化モデルの構築と運用

研究課題名(英文)Construction and Operation of a Disabled Sports Business Model in the Social-Economy Sector

研究代表者

奥田 睦子(OKUDA, Mutsuko)

京都産業大学・現代社会学部・教授

研究者番号:90320895

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、余暇支援を含む福祉サービスを活用することで、事業型非営利組織である総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)において、障害者(障害児を含む。以下、同様)が障害に応じた指導を持続的に受けられると共に、総合型クラブにとっても障害者に過度な経済的負担を求めること無く収益が担保できる、総合型クラブにおける障害者スポーツ分野の持続可能な有償サービスモデルについて検討したものである。

研究成果の概要(英文): This research examines a sustainable fee-based service model for disabled sports at business type nonprofit comprehensive community sports clubs (hereinafter referred to as comprehensive clubs). In this model, social welfare services (that include leisure support) are used so that both people with disabilities (including children; the same applies hereinafter) can receive continual guidance in accordance with their disability at comprehensive clubs and comprehensive clubs can earn money without placing an excessive burden on people with disabilities.

研究分野: アダプテッド・スポーツ

キーワード:総合型地域スポーツクラブ 障害者 スポーツ 福祉サービス 経済的社会セクター

1.研究開始当初の背景

- (1) 地域住民のスポーツ参加の場として、また、コミュニティ形成の場として、総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)への期待が高まっており、地域住民の誰もが参加できることが望ましいからこそ、障害者についても、総合型クラブへの参加が可能なしくみづくりが求められていた。
- (2) 従来の障害者のスポーツ参加の場は、人的・物的に公的支援がなされている障害者スポーツセンターや障害者スポーツ協会、社会福祉協議会等の主催する障害者を対象としたスポーツ教室・大会、福祉施設内のサークル活動、障害者の家族・知人が立ちあげているサークル活動、道路や公園等であったことから、障害者の参加するスポーツ組織の観持・発展に着目したクラブマネジメントの観点からの障害者の参加のためのしくみづくりに関する研究は、非常に少ない状況にあった。
- (3) 自主事業収入を収入源の基本とする事業型非営利組織としての総合型クラブにとって、安全への配慮や障害ゆえにきめ細かい指導が求められる障害者スポーツ分野は、リスクが高くかつ人件費がかさみ不採算部門となる可能性が高い。そのため、積極的な事業化がほとんどなされてこなかった分野であった。
- (4) 総合型クラブは社会的経済セクターに位置づく事業型の NPO 組織であり、他セクターや他組織との協働関係を築きながら組織の維持・発展を念頭におく必要があることから、障害者のスポーツ参加のしくみづくりにおいても、このようなクラブマネジメントの観点を念頭においた研究が必要であった。

2. 研究の目的

総合型クラブの社会経済セクターとしての位置づけに着目して他セクターや他組織との協働に活路を見出し、総合型クラブが不採算に陥ることなく障害者を受け入れることのできる、持続可能な障害者スポーツ分野の事業化モデルを検討すること。

3.研究の方法

以下の2つの方法で、行った。

(1) 障害者の総合型クラブへの参加に際して、受益者負担を軽減しつつ、総合型クラブへの収入も確保する方法として、福祉サービスの活用に着眼した。具体的には、障害者の社会参加と余暇支援を事業目的に含む障害者移動支援事業(通称:ガイドヘルパー制度)を活用して、障害特性に応じたスポーツ指導ができる障害者スポーツ指導員がガイドへルパー資格を取得することで、総合型クラブにおける障害者スポーツ分野の有償サービス事業化モデルの構築の可能性を検討した。

その際、福祉サービスの市場化と営利化の問題点の整理を行い、総合型クラブにおける福祉サービスを活用した障害者スポーツ分野の有償サービス事業化モデルにおける問題点を検討した。

(2) 日本における障害者の参加する総合型地域スポーツクラブが、社会経済セクターとして位置づく可能性を検討するため、海外の地域スポーツクラブにおける障害者スポーツ発展システムと日本におけるそれの比較を行った。また、地域スポーツクラブの福祉領域における有償サービス制度の担い手である他セクター、他組織との協働の事例を分析した。

4. 研究成果

- (1) 障害者スポーツ指導員のガイドヘルパー資格を取得による、総合型クラブにおける障害者スポーツ分野の有償サービス事業化において、福祉サービスの1つであるガイドヘルパー制度を活用により、参加する障害者の受益者負担額は小さくしつつ、総合型クラブにおいては受益者以外からの収入原による確保可能となることから、受益者負担を軽減しつつ、総合型クラブへの収入も確保する方法として有用である可能性が高いことが明らかとなった。
- (2) 一方で、事業化に向けては以下の 3 つのことが大きな課題となることが明らかとなった。

関係機関・人をつなぐコーディネート組織が必要であるということである。 運動・スポーツの行為主体である「障害者」

障害者福祉サービス等の利用計画の作成を 行う「計画相談支援事業所」、障害者への運 動・スポーツを中心とした支援が可能なガイ ドヘルパーを派遣する「ガイドヘルパー派遣 事業所」、障害者の運動・スポーツ参加の場 となる「総合型地域スポーツクラブ」、障害 者への運動・スポーツの支援が可能な「ガイ ドヘルパー」、 障害者への運動・スポーツの 専門的知識を有する学生を有する「大学・専 門学校、「障害者スポーツ指導員」等が連携 しないとしくみづくりができないため、これ らの組織や人を結ぶことが必要であった。こ のことについて、既存のいずれかの組織にコ ーディネート機能を持たせることは職員の 過重労働となり現実的ではない。コーディネ ート組織をどのように構築するかは、今後の 課題である。

軽度障害者のガイドヘルパー派遣の場合、ガイドヘルパー派遣事業者に入る報酬が重度障害者に比べて低くなる一方で、派遣に必要な手続きに関わる事務的時間は変わらないことから、結果として軽度障害者に対するガイドヘルパー派遣にはインセンティブが働きにくいことが明らかとなった。

このことが明らかとなったことから、これを

乗り越える方法として、報酬単価への障害の 程度の影響が小さい福祉サービスの活用を 検討した。その結果、放課後等ディサービス を利用したしくみについて新たに検討した。 その結果、総合型クラブが自前で放課後等デ ィサービスを実施する方法、および、放課後 等ディサービスと総合型クラブが連携して 放課後等ディサービスがスポーツプログラ ムを実施し、そこに総合型クラブから障害者 スポーツ指導者派遣を行う方法が考察され た。いずれの方法においても、受益者負担を 軽減しつつ、総合型クラブへの収入も確保す る方法として妥当性が高いものとなったが、 前者においては、総合型クラブの運営者が福 祉制度に精通している必要性があることか ら、どの総合型クラブにおいても実施できる とは限らないものであった。また、利用者の 年齢制限が 18 歳であることから、障害のあ る成人の参加ができないという課題もあっ た。後者においては、単なる指導者派遣事業 となってしまった場合、健常者と障害者とが 同じクラブのクラブ員であるという意識が 醸成されにくいことが懸念された。

日本障がい者スポーツ協会公認の障がい者スポーツ指導者は、約2万5千人(H30年3月現在)おり、そのうち約8割の2万人が初級障がい者スポーツ指導員である。初級障がい者スポーツ指導員がガイドヘルパー資格を取得し、障がい者へのスポーツ指導を行うことを念頭においたが、障害・疾病別に専門特化された養成形態ではないことから、指導が不得手な疾病・障害もあるということが明らかとなった。したがって、このことを踏まえたマッチングや研修会の充実等が必要となると考察された。

(2) 地域スポーツクラブの先進国であるドイツと日本の地域における障害者のスポーツ発展システムに関する比較を行った。その結果、ドイツでは障害者の地域クラブにおけるリハビリテーションスポーツ参加に際害者の社会参加や社会連帯に基づくい相に、下等思想の高まりや、社会連帯に基づくかけらである方、が基盤としてあな障害者の対してあな障害者のあった。一方ポトムアップ)が基盤として、国家主導として、国家主導によび、イベントをきっかけとして、国家主スなって地域の障害者のスポーツ発展シスなった。

また、障害者の地域スポーツクラブへのリハビリテーションスポーツ参加を可能にしているドイツでは、障害者のリハビリテーションスポーツに関連する複数の組織の自発性と互助性に基づき、コーディネート組織として共同代表を置くという方法をとっていることが明らかとなった。

これらのことを踏まえると、障害者の参加 する総合型地域スポーツクラブが社会経済 セクターとして位置づくためには、スポーツ それ自体やスポーツクラブが、地域住民(障害者を含む)によるボトムアップによってつくられた「みんなのもの」となっていくこと、また、障害者の権利条約や障害者差別禁止法等の広がりによる社会的包摂の機運の高めていくことが、クラブマネジメントの観点と同時に必要であると考察された。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 16 件)

横山壽一、社会的不公正の是正で社会保障の財源確保を、大阪保険医雑誌、査読無、2017、第 610 号、pp.29-32

横山壽一、経済・財政一体改革と社会保 障改革、国民医療、査読無、2017、第 334 号、pp.2-7

<u>奥田睦子</u>、地域スポーツが拓く共生社会 とそのしくみ、みんなのスポーツ、査読 無、2017、12、pp.12-14

Takahashi, Ryoko、Comparative Study on Successful Advocacy Work to Develop the Participation of Disabled People、Bulletin of the Faculty of Human Sciences, Kanazawa University、査読無、2017、8・9 巻、pp.30 43

服部直充・<u>奥田睦子</u>、ヨーロッパ(ドイツ)におけるリハビリテーションとしてのスポーツ、リハビリテーション研究、査読無、2016、167号、pp.38 41 横山壽一、安倍政権の医療・介護政策の問題点、民医連医療、査読無、第527号、2016、pp.18-23

[学会発表](計 14 件)

奥田睦子、健常者の障害者スポーツ体験に関する研究視角の検討、第23回西日本スポーツ社会学会(本年度より西日本スポーツ社会学研究会からの通算回数が学会回数となった)2017年9月2日、「四国三郎の里(徳島県・美馬市)」

Ryoko Takahashi, Development of the participation of disabled people in welfare policymaking in Asian countries, The 6th Annual Conference of European Society for Disability Research, 07/07/2017, Flausanne (Switzerland)

<u>奥田睦子</u>・田中暢子、精神障害者の地域 スポーツクラブへの参加のシステム試案 に関する一考察、第 14 回日本スポーツ精 神医学会総会・学術集会、2016 年 9 月 3 日、「北里大学(東京都・港区)」

<u>奥田睦子</u>、地域スポーツクラブにおける コミュニティ形成のパラドックス、西日 本スポーツ社会学会第 11 回大会、2016 年 8 月 29 日、「四国三郎の里(徳島県・

美馬市)」

Ryoko Takahashi, Universal and special conditions for advocating disability rights: from the experiences of Japan and Korea, The 5th Annual Conference of European Society for Disability research, 01/07/2016, ^r Stockholm University (Sweden)

[図書](計 2 件)

横山壽一他、大月書店、老後不安社会からの転換、2017、374頁(pp.143-169 およびpp.292 311)

6.研究組織

(1)研究代表者

奥田 睦子 (OKUDA, Mutsuko) 京都産業大学・現代社会学部・教授 研究者番号:90320895

(2)研究分担者

横山 壽一 (YOKOYAMA, Toshikazu) 佛教大学・社会福祉学部・教授 研究者番号:10200916

高橋 涼子 (TAKAHASHI, Ryoko) 金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号:80262541